

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 24 年 6 月 29 日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目 2 番 2 号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部人事総務部長 宮地 郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目 6 番 1 号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社副支社長兼総務部長 山内 晃一

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目 6 番 1 号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町 29 番 8 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番 16 号)

1【提出理由】

平成 24 年 6 月 28 日開催の当社第 75 回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号の 2 に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

ア．株主総会開催の年月日 平成 24 年 6 月 28 日

イ．株主総会の決議事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

1．期末配当に関する事項

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式 1 株につき金 9 円 総額 1,797,715,341 円

2．剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 5,000,000,000 円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 5,000,000,000 円

第 2 号議案 定款一部変更の件

社外取締役および社外監査役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を新設するものであります。

第 3 号議案 取締役 10 名選任の件

取締役として、奥村 太加典、平子 高育、山口 俊男、高見 一夫、青木 浩三、土谷 誠、小林 俊雄、藤岡 誠一、水野 勇一、齊藤 洌を選任するものであります。なお、齊藤 洌は、社外取締役であります。

第 4 号議案 監査役 1 名選任の件

監査役として、伴 義聖を選任するものであります。なお、伴 義聖は、社外監査役であります。

ウ．株主総会決議事項に対する結果等

株主総会 決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	出席 議決権数 (個)	賛成率 (%)	可決 要件	決議 結果
第1号議案	167,907	75	107	168,742	99.51	(注)1.	可決
第2号議案	139,116	28,866	107	168,742	82.44	(注)1.	可決
第3号議案							
奥村 太加典	135,678	32,306	105	168,742	80.41	(注)1.	可決
平子 高育	137,707	30,277	105	168,742	81.61		可決
山口 俊男	137,608	30,376	105	168,742	81.55		可決
高見 一夫	137,607	30,377	105	168,742	81.55		可決
青木 浩三	137,700	30,284	105	168,742	81.60		可決
土谷 誠	137,673	30,311	105	168,742	81.59		可決
小林 俊雄	138,277	29,707	105	168,742	81.95		可決
藤岡 誠一	138,375	29,609	105	168,742	82.00		可決
水野 勇一	138,372	29,612	105	168,742	82.00		可決
齊藤 洌	167,551	433	105	168,742	99.29		可決
第4号議案							
伴 義聖	118,453	49,536	100	168,742	70.20	(注)1.	可決

(注)1． 可決要件は、出席した株主の議決権の過半数であります。

可決要件は、議決権を行使することができる株主の有する議決権（197,345個）の3分の1以上の出席と、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

可決要件は、議決権を行使することができる株主の有する議決権（197,345個）の3分の1以上の出席と、出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

2．出席議決権数とは、議決権行使書による事前行使の議決権の数および当日出席した株主の議決権の数（株主総会終了時点までに出席したすべての議決権の数）の合計であります。従いまして、後記エのとおり一部未集計の票があるため、上記の賛成、反対および棄権の各個数の合計と出席議決権数は、一致しません。

エ．前記ウの議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使書による事前行使および当日出席の株主のうち当社が賛成、反対および棄権の確認ができたものにより、各議案の可決要件を満たしております。よって上記賛成、反対および棄権の各個数には、当日出席株主のうち当社が賛成、反対および棄権の確認ができていないものの議決権の数は含まれておりません。

以上